

# 1. 2019年4月～6月期の景気動向

今期のDI平均値は△36.6ポイントで、卸売業では21ポイントのマイナスとなり、前期1～3月期の△31.8ポイントから4.8ポイントマイナスとなった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 25 (△ 37) 	△ 31 (△ 43) 	△ 39 (△ 45) 	△ 32 (△ 39) 	△ 56 (△ 25) 	△ 33 (△ 38) 	△ 43 (△ 40) 	△ 43 (△ 44) 	△ 17 (△ 19) 	△ 33 (△ 40) 
採算		△ 38 (△ 44) 	△ 44 (△ 50) 	△ 39 (△ 43) 	△ 41 (△ 26) 	△ 56 (△ 38) 	△ 33 (△ 25) 	△ 46 (△ 36) 	△ 42 (△ 40) 	△ 39 (△ 25) 	△ 35 (△ 26) 
資金繰り		△ 6 (△ 27) 	0 (△ 13) 	△ 20 (△ 28) 	△ 18 (△ 16) 	△ 33 (△ 12) 	△ 22 (△ 25) 	△ 28 (△ 36) 	△ 32 (△ 44) 	△ 28 (△ 25) 	△ 28 (△ 27) 
業況		△ 25 (△ 32) 	△ 38 (△ 33) 	△ 37 (△ 28) 	△ 38 (△ 31) 	△ 56 (△ 25) 	△ 33 (△ 12) 	△ 46 (△ 36) 	△ 46 (△ 48) 	△ 19 (△ 33) 	△ 20 (△ 20) 
経営上の 当面する 問題点	1位	民間需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		店舗施設の狭隘・老朽化	
	2位	官公需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		従業員の確保難		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
	3位	従業員の確保難		原材料価格の上昇		仕入単価の上昇		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
業種別 コメント		各項目とも前回よりマイナス幅は縮小しており、回復傾向が見られる。冬場の需要停滞時期と比べ、官公庁の受注が動き始めているものの、依然として官民どちらの需要も足踏みである。10月からの消費税増税を控え、来期は駆け込み需要が期待される。		今期業況は9ポイントのマイナスとなった。原材料価格の上昇がすべての製造業種に影響を与えている。原材料価格の高騰や取引条件により、利益の確保が難しい状況である。来期見通しは、横ばいから若干のマイナスとなっている。業務効率化や利幅の大きい受注を獲得するための営業活動を行うなど、採算面の改善が求められる。		今期状況は仕入単価の上昇、販売安価の低下などにより各項目とも大幅にマイナスとなった。価格競争から逃れるために小売店への提案など積極的な営業が必要となる。また、売り手市場が続いている中で従業員確保が難しく、今後とも人手不足が心配される。		購買力の他地域への流出や需要の停滞などにより、今期業況は前期に比べ10ポイントのマイナスとなった。来期は夏休み、お盆休みを控えており、消費者の購買意欲が高まることが予想される。消費者ニーズを的確に捉え、変化の速さに対応することが必要である。		今期は歓迎会等の需要があり、業況は14ポイントの回復が見られた。来期見通しは企業の夏忘れや納涼会が見込まれるため、ほぼ横ばいである。しかし、仕入単価の上昇分を価格に転嫁できていない事業所が多く、利益確保は難しい状況である。10月からの消費税増税も視野に入れ、価格の見直しが必要である。	



※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※( )は前回調査時のD・I値